一般質問

介護保険 市の調整機能を発揮せよ

日本共産党　岩田　議員

議員　①また施設に入りたいという希望を聞く機会が多い。介護保険は在宅を推進し、施設需要や医療費高騰に歯止めがかかると言われていたが現実は逆だ。認識を示せ②施設入居の待機者が、制度以前と比べ倍増した。対応を聞く③市民が施設入所を希望しても事業者は施設をつくらない。この状況を調整するのが行政の役割だ④医療制度改革試案及び診療報酬見直し案は、高齢者を医療から介護に強制的に移行させる内容を含む。これは施設入所者の増加につながる。対応を示せ⑤医療制度改革試案の影響を聞く⑥「はなかいどう」に関し、㋐市民優先施設とせよ㋑部屋代負担を見直せ㋒自立を支援する積極型ケアマネジャー育成のため、待遇改善、能力養成をせよ。

市長　③限界はあるが努力する⑤平成14年度国保被保険者1世帯当り負担が2千円減少するとされる⑥㋐困難だ㋑見直しはない。

健康福祉部長　①要介護度1以上で誰でも申し込める、施設が身近になった等が要因と考える②実態を把握に努めている④施設確保を検討したい㋒報酬の改善は都を通じ要望中だ。支援体制を充実したい。

公正な競争を促す入札改革を

市民の党　杉本　議員

総務部長　②㋐制限付き一般競争入札、予定価格事前公表等を行ったが、落札率は平成10年95・55％、11年96・06％、12年93・74％と必ずしも期待どおりではない㋑入札結果や最低制限価格の公表等を実施する㋒工事と同様に努力が必要と考える㋓国・都の動向を見ながら、15年目途の財務会計システムの構築と連動し早期に実施したい。㋔物品調達にも入札改革が必要だ。所見を示せ㋕電子入札の導入をどう進めるのか聞く㋖公正な競争を促す制度改革は自治体の責任だ。市長の決意を示せ。

市長　②㋖指摘の趣旨を十分念頭に置いて対応する。

企画部長　①市民サービスの向上度等の指摘も踏まえ、地域情報化計画の改定の中で明確にしたい。

議員　①電子自治体の構築への取組みは費用対効果、セキュリティ、個人情報の保護等を勘案しながら電子化する事業の優先度を決めるべきだ。新基本計画に事業が列挙されているが、何を重点に取り組むのか②なかでも電子入札を中心にした入札制度改革が一番重要と考える。㋐入札改革の取組みと結果を聞く㋑今後の改善内容を示せ

決算委員会付帯意見（要旨）

14・2・10

一般会計

歳入

1　地方分権の推進にあたっては、権限移譲に伴う財源の移譲を国・都に対して強く要望すること。

2　都の財政再建推進プランについては、本市に影響する施策について引き続き是正を求めること。

3　税に対する不信感や不公平感を市民に与えることのないよう収納率向上に努めること。

4　使用料・手数料は、受益と負担の観点から適正化に努めること。

5　依然増加傾向にある保育所保育料、学童保育所育成料の収入未済額については、より一層の対策を講じ、縮減に努めること。

歳出

【総務費】

1　協働型社会の実現へ向け、市民・NPO・事業者等と行政のネットワークを活用し効率的で安全・安心のまちづくりに努めること。

2　政策・事業計画等の策定過程での市民参加にあたっては、広く市民の意見集約に努めること。

3　行財政改革の推進にあたっては、総合的な行政評価システムの確立と効果的な活用を行い、市民満足度の向上を図るとともに、分かりやすい指標でその成果を公表し、効率的で開かれた行政運営を行うこと。また、バランスシートについては、行政コスト計算書や連結バランスシートを加えるなど、その改善に努めること。

4　契約事務に関しては、入札制度における電子入札の導入等、公正で透明な競争原理の下で一層の経費削減が図れるよう、抜本的改革を行うとともに、常に履行状況を把握しチェックに努めること。

5　厳しい社会経済状況を踏まえ、市民の貴重な市税を有効に活用するために経常経費等の一層の見直し・削減を図るとともに、一般財源の効果的な投入を行うこと。

6　住民協議会に対する補助金等には、適正な執行管理を行うとともに、人件費は、行財政改革の視点から抜本的見直しを行うこと。

7　児童青少年の健全育成を図るため、関係諸機関との一層の連携を深め、あわせて児童虐待等の早期発見に努めること。

8　自転車事故防止のため、通勤・通学時などの安全な自転車走行の指導・啓発等の対策を強化するとともに、交差点の改良など安全な道路環境の整備を図ること。また、放置自転車対策については、不法投棄の観点からも新たな対策を講じること。

【民生費】

1　少子化対策については、国・東京都の制度を積極的に活用し、「未来への投資」の視点からきめ細やかな取り組みを行うこと。

2　高齢者施策については、既存施設の有効利用を図り、社会活動への積極的な参加意識の啓発に努めること。

3　敬老金・長寿敬老金贈呈事業については、そのあり方を再検討し、段階的見直しを行うこと。

【衛生費】

1　ごみ対策については、ダイオキシンの排出抑制などに配慮すること。また、資源循環の観点から市民への意識啓発・情報交換・意見集約等を行い、徹底した分別収集と減量化に努めること。

【労働費】

1　勤労者福祉サービスセンターについては、経常経費の削減、事業内容の検討等、効率的で効果的な運用に向け、抜本的な見直しを図ること。

【商工費】

1　産業プラザの事業展開については、新しい社会の動きを敏感にとらえるとともに、民間の知恵や手法にも学びながら先進的な施策が地域産業の実効的な活性化につながるよう一層努力をすること。

【教育費】

1　川上郷自然の村は効率的運営と利用率向上のため、あらゆる角度から抜本的見直しを行うこと。

介護保険事業特別会計

1　介護保険事業については、利用者・家族・事業者・医療関係者などの意見や要望を集約し、運用の改善に向け努力すること。

上水道事業会計

1　水道事業における民間委託業務については、契約方法も含め、そのあり方を検討すること。

意見書 決議（要旨）

第4回定例会では、意見書8件、決議3件が提案され、意見書4件、決議3件が可決された。

◆中小零細商工業者への緊急特別支援に関する意見書

長引く不況に加え、アメリカでの同時多発テロ発生による世界経済への影響で、わが国経済は非常事態を迎えている。さらに、消費者心理に水を差す狂牛病問題の発生などを背景に、需要減退傾向は顕著である。また、アジア諸国へ生産拠点の移転で、日本のモノ作りを支えている中小零細製造業の経営は一段と厳しい。それに加え、中小零細企業の事業経営のための資産への固定資産税や相続税などは、景気の動向とかかわりなく厳しい負担を強いられ、事業継続への意欲を損なう結果ともなっている。一方、雇用情勢も完全失業率が5％を超えるなど、深刻さを増し、雇用不安の拡大など、今後の経済動向を的確に見通すことが困難だ。日本の活力の源泉は中小零細企業の元気にある。「日本再生」「東京再生」は中小零細企業の活性化なしには成し得ない。都は、13年9月に引き続き11月に「緊急雇用・経済東京プロジェクト」を発表したが、さらなる対策の強化が必要だ。経済、雇用、地域社会の活性化の牽（けん）引力となる中小零細商工業者への、緊急かつ特別な支援が不可欠である。よって、中小零細商工業者の活性化を図り、雇用不安の解消のためにも、緊急かつ特別な支援について、以下の実現を強く求める。

1　中小零細商工業者の経営の安定を図るために、信用補完制度や緊急融資など、特別支援対策の強化

2　雇用機会の確保・創出や雇用のミスマッチ解消のため、緊急雇用対策や能力開発体制の整備、公共職業訓練など人材育成対策の推進

3　中小零細商工業者に過重負担である固定資産税の軽減措置

4　中小零細商工業者の事業承継の円滑化のために、承継税制の改善

◆女性の年金制度の改善促進を求める意見書

少子高齢社会の到来は、年金・医療・福祉等のすべての社会保障制度の全面的な改革を迫っている。社会保障の支え手である現役労働者の減少の一方で、制度の受益者である高齢者が急速に増大していく少子高齢社会では、社会保障制度の安定化を図るためには、抜本的な改革は避けて通れない。12年の3月に年金制度の改正が行われたが、やり残した課題も少なくない。その代表例が「女性に関わる年金制度」の改革である。雇用・就業及び教育等での女性の社会進出は近年、目覚しい。一方で、晩婚化、単身者の増加、共働き世帯の増加、さらには離婚等の増加など、特に女性のライフスタイルが多様化するなど大きく変わりつつある。しかし、現行の年金制度は、「片稼ぎ世帯（専業主婦世帯）」をモデルとし、ライフスタイルの多様化が著しい今後の少子高齢社会への対応が困難である。例えば、本人自身が保険料を納付することなく厚生年金全体で負担し共稼ぎ夫婦等の間に不公平が指摘されている第3号被保険者（専業主婦等）問題、また専業主婦が離婚し単身世帯になると夫の報酬比例年金は受けることができず基礎年金のみとなるという問題、遺族年金では、専業主婦に比べ働く女性に不利な仕組みになっていることや、妻の納めた保険料を掛け捨てにせざるを得ない場合もあるなど、さまざまな問題点が指摘されている。また基本的な問題点として、女性の年金給付水準が低く、長い老後を送るには十分でなく、その総体的な底上げが要求されている。さらには育児・介護期間中の就業と収入の中断に対し、年金制度が対応していないこと等も女性の年金水準の低下をもたらしている。政府では「女性と年金検討会」を設置し、こうした女性と年金問題について、全般的な検討を行っているが、広範な国民の意見を聴きつつ、こうした諸問題の解消をめざすとともに、ライフスタイルが多様化した時代にふさわしい年金制度を確立し、女性の自立した生活と人権が確立されるよう図るべきだ。

◆選択的夫婦別姓の早期実現を求める意見書

政府の男女共同参画会議に設置されている「基本問題専門調査会」は2001年10月17日、夫婦が結婚前の姓を名乗れる選択的夫婦別姓制度について「制度を導入する民法改正が進められることを心から期待する」と述べた「中間まとめ」を公表した。同制度の導入は、1996年に法制審議会が答申した民法改正要綱に盛り込まれながら見送られてきた。2001年5月に内閣府が実施した世論調査で制度導入賛成派が反対派を初めて上回ったのを受けて、民法改正法案の提出が検討されたが、実現されていない。「中間まとめ」は、現行の夫婦同姓制度の問題点として、(1)夫婦の97パーセントは妻が夫の姓を名乗っている(2)改姓や通称使用による職場や社会生活上の不利益がある(3)婚姻届を出さない事実婚の増加で婚姻制度が形がい化している、などの点を指摘し、制度導入を強く要請している。よって、政府に、早急に選択的夫婦別姓制度の導入を含む民法の一部改正を行うことを求める。

◆狂牛病（牛海綿状脳症）対策の強化に関する意見書

国内3頭目の狂牛病の牛の発見は、後手に回った政府の重大な責任を改めて浮き彫りにしている。1頭目も2頭目も、生まれは1996年で、WHO（世界保健機関）が加盟国に、狂牛病の感染源となる肉骨粉を牛に与えないように勧告を出した年だ。政府が、これを真剣に受けとめ、遅くともこの時点で肉骨粉の使用を禁止していれば、感染源を防ぐことができたのではないかと痛感せずにはいられない。よって、政府が「日本は安全」と必要な対策を怠ってきたことを反省し、早急に以下の対策を講じることを求める。

1　最初の狂牛病となった牛の感染ルートの解明が残されたままであることが、消費者の不安を増幅させている。徹底的な原因究明を行い、全頭検査の内容を含め狂牛病にかかわる情報を包み隠さず公開すること。

2　政府の失政で深刻な被害を受けている牛肉生産農家や関係業者に対し、政府の責任で万全の支援と被害補償を行うこと。

3　もともと草食で植物の茎や葉などの飼料をたんぱく質に変える能力を持つ牛に肉骨粉などの動物性の飼料を与えた背景には、牛の健康より肥育を優先する安全性を無視した畜産政策がある。また、もともと日本の生産性の低い草地土壌や地形、その上粗放な管理にも要因があった。飼料を輸入に依存し、規模拡大政策を推進してきた政府の畜産政策を見直すこと。安全な食べ物が消費者に行き渡ることを目指し、牛の生態にあう肥育と加工が行えるようにすること。

◆天皇皇后両陛下に差し上げる賀詞

このたび　敬宮愛子皇孫殿下が御誕生になりましたことは　誠に慶賀に堪えないことであります　ここに三鷹市議会は　市民とともに　謹んでお祝い申し上げます

◆皇太子同妃両殿下に差し上げる賀詞

このたび　敬宮愛子内親王殿下が御誕生になりましたことは誠に慶しいかぎりであります　皇太子殿下　同妃殿下の　ますますの御健勝と　敬宮愛子内親王殿下の　お健やかな御成育御隆運を　心からお祈り申し上げます　ここに三鷹市議会は市民とともに　謹んでお祝いを申し上げます

◆首都移転に反対する決議

首都移転問題は、平成11年12月「国会等移転審議会」の答申以降、衆参両院の「国会等の移転に関する特別委員会」に移し、衆議院では14年5月を目途に移転先の絞込みが検討中だ。しかし、バブル経済崩壊後、社会経済状況は大きく変貌（へんぼう）し民間をはじめ、国家財政、地方財政も厳しさを増している。少子高齢化はますます進み、情報通信技術、環境問題への関心の高まりなど、有効な社会資本の活用が重要で、膨大な資本を投じて行う首都移転は意義・効果が期待できない。これまで、日本の首都機能を担ってきた東京の地理的、歴史的、文化的特徴を踏まえ、国際社会での首都東京として東京圏の整備を一層進め、信頼、信用、求心力等の魅力をさらに高めることが、21世紀の選択すべき道である。よって、政府に、現在検討中の首都機能移転の計画を速やかに撤回するよう要請する。

【否決された意見書】

・CTBT（包括的核実験禁止条約）に関する意見書

・「医療制度改革」に反対する意見書

・保育所待機児解消と保育水準の向上を求める意見書

・報復戦争への自衛隊派兵の中止を求める意見書

請願

採択された請願

【請願】『特殊法人改革にあたって、公団賃貸住宅の公共性を存続させること』を求める意見書の提出について＝牟礼団地自治会長伊東典光さん、三鷹台団地自治会長鈴木富雄さん、新川公団自治会長井上尋之さん、三鷹駅前市街地住宅自治会長阪口清子さんが13年12月3日提出（本会議即決）

不採択になった請願

【請願】介護保険料の低所得者への助成を求めることについて＝東京土建三鷹支部内三鷹社会保障推進協議会会長三瓶和義さんほか4千208人が13年12月3日提出（厚生委員会で審査）

【請願】三鷹職安労働課を廃止しないことについて＝三鷹自由労働者組合代表加藤忍さんが13年12月18日提出（本会議即決）

ただいま審査中

文教委員会

【請願】三鷹市立幼稚園全廃の方針の撤回を求めることについて＝三鷹市立幼稚園保護者交流会代表上野かよ子さんが13年9月6日提出

（13年12月21日現在）

本号へのご意見はこちらへ
三鷹市議会事務局
電話・FAX　44―0249